

第1 調査結果の概要

1 賃金（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

平成29年の現金給与総額は、調査産業計で前年比 0.8%増の 411,953円となった。また、きまって支給する給与は、同 0.5%増の 327,748円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、7産業で増加、8産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	円	前年比	円	前年比	所定内給与	所定外給与	
		%		%	円	円	
調 査 産 業 計	411,953	0.8	327,748	0.5	305,943	21,805	84,205
建 設 業	501,419	2.6	396,588	0.5	357,035	39,553	104,831
製 造 業	527,158	1.8	398,011	1.3	372,297	25,714	129,147
電気・ガス・熱供給・水道業	575,271	-5.0	457,744	-1.7	406,366	51,378	117,527
情 報 通 信 業	505,770	-0.7	402,564	0.2	369,735	32,829	103,206
運 輸 業 , 郵 便 業	464,515	-0.3	376,206	0.2	327,714	48,492	88,309
卸 売 業 , 小 売 業	401,149	2.9	314,962	2.5	300,966	13,996	86,187
金 融 業 , 保 険 業	663,539	4.6	486,857	2.0	454,407	32,450	176,682
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	455,618	0.6	351,166	0.0	327,179	23,987	104,452
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	527,669	-1.0	413,834	-1.4	389,198	24,636	113,835
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	146,811	-0.3	137,726	0.4	129,121	8,605	9,085
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	236,083	1.0	207,897	-0.5	196,796	11,101	28,186
教 育 , 学 習 支 援 業	404,266	-2.8	312,639	-1.5	303,456	9,183	91,627
医 療 , 福 祉	325,988	2.7	274,986	2.5	261,926	13,060	51,002
複 合 サ ー ビ ス 事 業	440,128	-3.3	331,153	-2.5	314,400	16,753	108,975
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	309,418	-2.7	265,628	-2.5	247,419	18,209	43,790

注1) 各金額は平成29年平均の値である。

2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成29年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が 512,403円、パートタイム労働者が 108,174円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：円)

就 業 形 態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		所定内給与	所定外給与		
一 般 労 働 者	512,403	401,177	373,347	27,830	111,226
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	108,174	105,686	102,103	3,583	2,488

注) 各金額は平成29年平均の値である。

(3) 賃金指数の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)

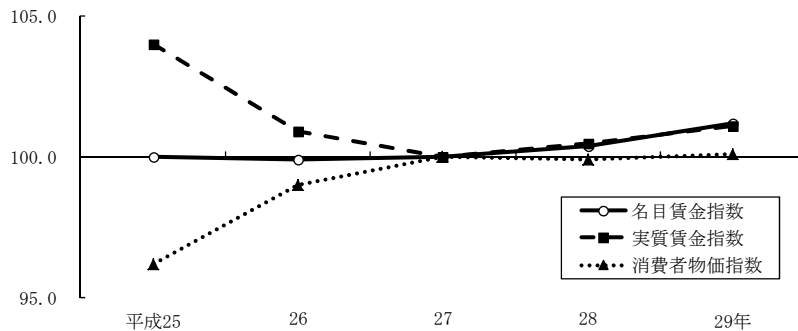
平成29年の現金給与総額の名目賃金指数は、101.2となった。また、実質賃金指数は、101.1で前年比0.6%の増加となった。【表3、図1、統計表第13表、第16表】

表3 賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)

指数	平成25年	26年	27年	28年	29年
名目賃金指数	100.0	99.9	100.0	100.4	101.2
実質賃金指数	104.0	100.9	100.0	100.5	101.1
消費者物価指数	96.2	99.0	100.0	99.9	100.1

- 注1) 指数は、平成27年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正を行った数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。(以降、指数については同様)
- 2)
$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$
- 3) 消費者物価指数は、「東京都都区消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

図1 賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)



(4) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

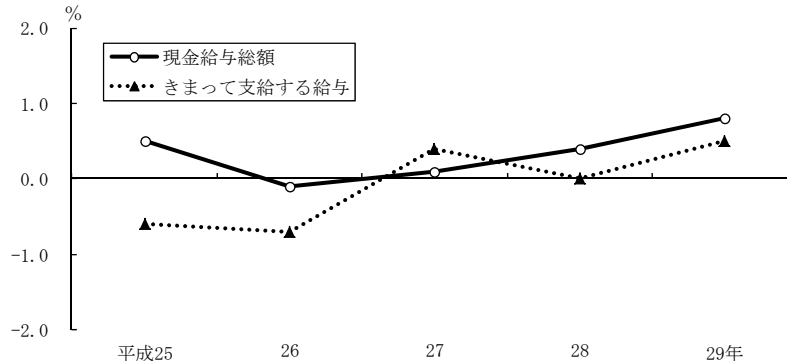
(事業所規模5人以上、調査産業計) (平成27年平均=100)

平成29年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、0.8%の増加となった。また、きまって支給する給与では、0.5%の増加となった。【表4、図2、統計表第13表、第14表】

表4 名目賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)

	平成25年	26年	27年	28年	29年
名目賃金指数					
現金給与総額	0.5	-0.1	0.1	0.4	0.8
きまって支給する給与	-0.6	-0.7	0.4	0.0	0.5

図2 名目賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

平成29年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比 3.7% 減の 609,756円となった。平均支給月数は、1.28か月となった。

冬季賞与（11月、12月、平成30年1月支給分）の1人平均支給額は、前年比 3.2% 増の 615,438円となった。平均支給月数は、1.38か月となった。

【表5、統計表第5表】

表5 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
609,756	-3.7	1.28	0.01	615,438	3.2	1.38	0.07

注) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計している。

2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

平成29年の総実労働時間は、調査産業計で143.0時間となった。労働時間指数では99.2となった。

【表6、統計表第6-1表、第18表】

表6 産業別労働時間指数（総実労働時間）の推移及び総実労働時間数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成25年		26年		27年		28年		29年		平成29年 総実労働 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	100.6	-2.0	99.5	-1.1	100.0	0.5	99.3	-0.7	99.2	-0.1	143.0
建 設 業	98.8	-2.1	97.2	-1.6	100.0	2.8	101.2	1.2	102.1	0.9	177.4
製 造 業	100.4	-1.0	100.0	-0.4	100.0	0.0	99.4	-0.6	100.0	0.6	157.6
電気・ガス・熱供給・水道業	98.9	-4.0	97.9	-1.0	100.0	2.2	102.3	2.3	101.3	-1.0	161.0
情 報 通 信 業	100.8	-2.0	100.4	-0.3	100.0	-0.5	99.4	-0.6	98.9	-0.5	160.9
運 輸 業 ， 郵 便 業	98.4	-2.7	95.7	-2.6	100.0	4.4	99.9	-0.1	99.4	-0.5	165.6
卸 売 業 ， 小 売 業	100.5	-0.9	100.3	-0.3	100.0	-0.3	98.8	-1.1	99.9	1.1	141.2
金 融 業 ， 保 険 業	101.4	-0.7	100.5	-0.8	100.0	-0.5	99.5	-0.5	100.3	0.8	153.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	96.8	0.8	100.2	3.5	100.0	-0.2	100.4	0.4	100.4	0.0	155.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	105.5	-2.1	103.7	-1.7	100.0	-3.6	99.2	-0.7	100.8	1.6	155.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.8	-5.2	96.0	-4.7	100.0	4.1	97.0	-3.0	95.3	-1.8	102.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	104.0	-3.1	101.4	-2.6	100.0	-1.3	96.6	-3.5	93.5	-3.2	130.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	103.0	-5.3	99.8	-3.1	100.0	0.2	104.4	4.4	104.1	-0.3	109.1
医 療 ， 福 祉	100.0	-2.2	98.7	-1.4	100.0	1.4	100.6	0.6	100.3	-0.3	125.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	96.7	1.1	98.8	2.2	100.0	1.2	99.4	-0.6	100.6	1.2	147.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	-1.5	99.9	0.0	100.0	0.1	98.1	-2.0	96.6	-1.5	141.6

注1) 「平成29年総実労働時間」は平成29年平均の値である。

2) 「前年比」は労働時間指数（総実労働時間）による増減率である。

(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き

（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

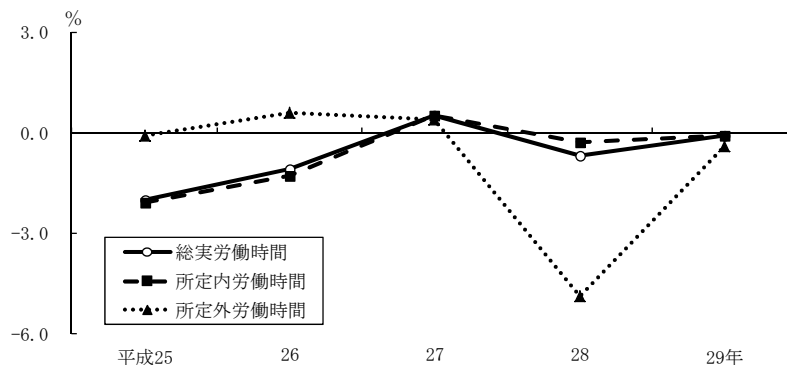
平成29年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比でみると、所定内労働時間では、0.1%の減少となった。また、所定外労働時間では、0.4%の減少となった。

【表7、図3、統計表第18表、第19表、第20表】

表7 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）
(単位：%)

労働時間指数	平成25年	26年	27年	28年	29年
総実労働時間	-2.0	-1.1	0.5	-0.7	-0.1
所定内労働時間	-2.1	-1.3	0.5	-0.3	-0.1
所定外労働時間	-0.1	0.6	0.4	-4.9	-0.4

図3 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）



- (3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）
 平成29年の所定外労働時間は、調査産業計で11.3時間となった。労働時間指数では94.7となった。
 【表8、統計表第6-1表、第20表】

表8 産業別労働時間指数（所定外労働時間）の推移及び所定外労働時間数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成25年		26年		27年		28年		29年		平成29年 所定外 労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	99.0	-0.1	99.6	0.6	100.0	0.4	95.1	-4.9	94.7	-0.4	11.3
建 設 業	99.0	-7.3	96.6	-2.5	100.0	3.5	93.6	-6.4	111.0	18.6	20.8
製 造 業	109.4	4.7	106.5	-2.7	100.0	-6.1	94.6	-5.5	94.1	-0.5	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	99.7	-7.5	91.2	-8.5	100.0	9.7	110.1	10.1	88.4	-19.7	13.9
情 報 通 信 業	104.0	-1.2	104.9	0.9	100.0	-4.7	97.0	-2.9	87.8	-9.5	16.7
運 輸 業 , 郵 便 業	86.7	-9.4	82.6	-4.8	100.0	21.1	95.2	-4.8	94.4	-0.8	18.7
卸 売 業 , 小 売 業	94.5	9.6	95.5	1.0	100.0	4.7	95.2	-4.8	96.0	0.8	8.2
金 融 業 , 保 険 業	93.4	7.5	97.4	4.1	100.0	2.7	95.7	-4.3	93.8	-2.0	17.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	73.9	6.0	96.2	30.1	100.0	4.0	96.2	-3.7	100.8	4.8	14.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	125.1	-0.1	120.1	-4.0	100.0	-16.8	101.6	1.7	106.9	5.2	16.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	89.1	-6.7	85.7	-3.9	100.0	16.8	99.4	-0.6	101.0	1.6	7.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	97.2	-2.5	126.7	30.3	100.0	-21.0	71.7	-28.3	79.9	11.4	6.9
教 育 , 学 習 支 援 業	95.5	7.0	98.5	3.3	100.0	1.4	105.0	5.1	119.4	13.7	4.8
医 療 , 福 祉	108.3	7.2	109.5	1.0	100.0	-8.7	98.8	-1.2	90.8	-8.1	5.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	109.9	5.6	90.5	-17.6	100.0	10.5	95.6	-4.4	89.2	-6.7	7.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	103.5	-3.9	104.1	0.6	100.0	-3.9	88.7	-11.3	83.2	-6.2	10.3

注1) 「平成29年所定外労働時間」は平成29年平均の値である。
 注2) 「前年比」は労働時間指数（所定外労働時間）による増減率である。

- (4) 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）
 平成29年の一般労働者の月間出勤日数は19.5日で、総実労働時間は163.4時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は13.5日で、総実労働時間は81.5時間となった。
 【表9、統計表第6-1表、第7-1表】

表9 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の推移
 （事業所規模5人以上、調査産業計）

（単位：日、時間）

就 業 形 態		出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
常 用 労 働 者	平成25年	18.4	146.2	134.1	12.1
	26年	18.2	145.2	132.9	12.3
	27年	18.1	144.2	132.2	12.0
	28年	18.1	143.2	131.8	11.4
	29年	18.0	143.0	131.7	11.3
一 般 労 働 者	平成25年	19.7	164.7	149.9	14.8
	26年	19.6	164.3	149.2	15.1
	27年	19.5	164.0	149.1	14.9
	28年	19.5	163.0	148.8	14.2
	29年	19.5	163.4	149.2	14.2
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成25年	14.1	84.9	81.9	3.0
	26年	13.9	83.7	80.7	3.0
	27年	13.7	83.0	80.0	3.0
	28年	13.7	82.7	79.9	2.8
	29年	13.5	81.5	78.9	2.6

注) 各実数は年平均の値である。

3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

平成29年の常用労働者数は、調査産業計で7,496千人で、常用雇用指数は103.1となった。 【表10、統計表第10-1表、第21表】

表10 産業別常用雇用指数の推移及び常用労働者数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成25年		26年		27年		28年		29年		平成29年 常用 労働者数	
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	千人	構成比 %
調 査 産 業 計	98.6	-0.2	100.0	1.4	100.0	0.0	101.4	1.4	103.1	1.7	7,496	100.0
建 設 業	99.3	0.6	99.5	0.2	100.0	0.5	100.9	0.9	102.1	1.2	351	4.7
製 造 業	107.3	-1.5	106.3	-0.9	100.0	-6.0	101.8	1.8	100.8	-1.0	659	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	138.0	-25.9	119.8	-13.2	100.0	-16.5	85.6	-14.5	101.6	18.7	19	0.3
情 報 通 信 業	97.2	-0.9	99.1	1.9	100.0	0.9	101.2	1.2	104.2	3.0	799	10.7
運 輸 業 , 郵 便 業	98.5	-0.6	98.4	-0.1	100.0	1.6	100.2	0.2	100.3	0.1	455	6.1
卸 売 業 , 小 売 業	100.3	-2.6	100.6	0.2	100.0	-0.5	100.8	0.8	102.5	1.7	1,461	19.5
金 融 業 , 保 険 業	100.2	-0.2	99.5	-0.7	100.0	0.5	101.7	1.6	103.5	1.8	398	5.3
不動産業, 物品賃貸業	99.6	-1.5	100.6	1.1	100.0	-0.6	103.2	3.2	106.0	2.7	208	2.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	88.8	7.9	96.1	8.2	100.0	4.0	103.4	3.4	104.9	1.5	407	5.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	99.0	1.2	102.4	3.5	100.0	-2.4	102.1	2.1	104.3	2.2	648	8.6
生活関連サービス業, 娯楽業	97.9	-0.1	100.8	2.9	100.0	-0.8	102.8	2.8	106.0	3.1	234	3.1
教 育 , 学 習 支 援 業	96.4	2.4	98.6	2.3	100.0	1.4	101.0	1.0	103.1	2.1	432	5.8
医 療 , 福 祉	96.4	1.7	98.1	1.8	100.0	1.9	102.4	2.4	104.6	2.1	598	8.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	99.0	-4.6	96.2	-2.9	100.0	4.0	100.5	0.4	99.3	-1.2	21	0.3
	95.2	1.2	97.0	2.0	100.0	3.1	100.7	0.7	102.5	1.8	807	10.8

注1) 「平成29年常用労働者数」は平成29年平均の値である。
2) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

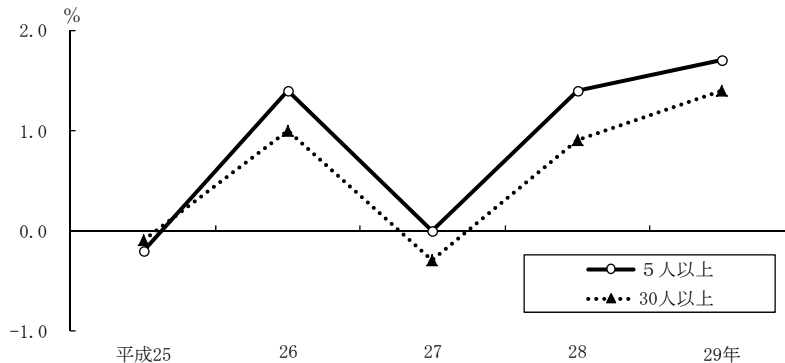
(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（平成27年平均＝100）

平成29年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で1.7%増で、事業所規模30人以上で1.4%増となった。 【表11、図4、統計表第21表】

表11 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）

常用雇用指数	(単位：%)				
	平成25年	26年	27年	28年	29年
5人以上	-0.2	1.4	0.0	1.4	1.7
30人以上	-0.1	1.0	-0.3	0.9	1.4

図4 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成29年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は5,633千人で、パートタイム労働者数は1,863千人となり、パートタイム労働者比率は24.9%となった。

【表12、統計表第10-1表、第11-1表】

表12 就業形態別常用労働者の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)

就業形態	平成25年	26年	27年	28年	29年
一般労働者数	5,501	5,546	5,494	5,551	5,633
パートタイム労働者数	1,672	1,724	1,778	1,822	1,863
パートタイム労働者比率	23.3	23.7	24.5	24.7	24.9

注) 各労働者数は年平均の値である。